

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

くもくじ

■巻頭言 七九春闘総括への基本視点 2

「保守・中道の勝利」は正しい見方? 3

— 統一地方選挙結果の意味するもの —

SSK (佐世保重工業)「労愛会」にクサビ 5

— 佐世保市における統一地方選のたたかいから —

△資料 富山市長選報告△

たたかいとつた九万二千票(一) 8

組合機関への信頼と組合民主主義が生命 11

— 全電通・千葉闘争の教訓(一) —

ベトナム人民は勝利する 15

— 人民軍参謀総長との一問一答 —

△資料△同盟、「総連合」への見解を発表 16

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 — 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円(郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.55 一九七九年五月二一日

一九七九年五月二一日
(毎月一日・二一日・三回発行)

■巻頭言■

七九春闘総括への基本視点

「今春闘は、額・率ともにまあまあだったから、五連敗だけは免れた」とする評価が強い。つまり、「予想外」にモノがとれたから、面倒くさい論議や青くさい原則論議はやめて、今後どうすればもっとモノがとれるか、現実的に対処してゆけばいいというのである。

幹部活動家、職場の仲間は統一地方選、春闘にと休む暇なく、全力をつくした。だが、「たたかいたった」との自信はうすいとの印象が強い。労働者の団結もますます広がり、強化されたとの実感にも乏しい。他方、「モノがとれた」といわれる。そこに、今春闘をどうみるかのポイントがある。

予想外の鉄鋼回答を、小松新日鉄常務は、「労組側に良心的な対応が見られ、一方、経営側としても従業員の長期にわたる難局打開努力と合理化努力に何とかむくいたい、また従業員の生活安定にも可能な限り配慮したいとの考えから今回の回答となった」とのべ、「労資関係の安定」こそが、資本の第一義的ねらいであることをかくしていない。これが総資本の階級的立場である。今や「無争状態」とまでいわれる民間の労資関係を総評、とりわけ公労協・公務員組合に拡大すること、これが当面の政府・独占の方策だ。

今次春闘にはさまざまな現象が現われた。四月三日、各紙は「労組代表が『経営参加』」と、あたかも国労が「経営参加」に合意したかのように報道したし、四月八日には全通への大量処分が大々的に流され、春闘直後、四月二八日発表された。他方、勤労問題には連日、大きなスペースがさかれていた。それだけでなく、公労協統一闘争からの離脱をはかる全電通労組には、「古いタイプの実力闘争方式や、富塚氏のスマートな根回し方式、それに全電通のような理詰めの自主交渉方式と、総評の指導もいろいろなタイプがあるが、労働省の幹部は『これからは、実は、全電通方式が一番手ごわいのではないか』といつていた」（朝日、四月二六日）との記事にもみられるように、最大級の賛辞が呈せられていた。さらに、「スト反対」がどれほど「国民の声」を装って報道されたことだろうか。これらは、今や総評、とりわけ公労協の分断、組織破壊にピタリと照準が合わされていることを示している。

他方、国鉄、電電、郵政では八〇年以降、とてつもない大合理化を必然としている。そのため地ならしが「強くなつた当局の姿勢」「労資慣行の剝奪」「拠点職場の圧殺」として、すでにあらわれている。つまり、「上」からと「下」からの本格的な攻撃が開始されはじめていたのである。それを円滑に進める「配慮」こそが、「予想外」の回答の背景をなしてはいないだろうか。

したがって、今日の労働運動の課題は、原則の学習、組織強化を「青くさい」議論と一笑に付すことではなく、全連の反マル生闘争に典型的に示された「ときどき労働者が勝つこと」があるが、ほんの一次的にすぎない。かれらの闘争の本来の成果は、その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである。「この階級的労働運動の公理をみずからの持場で実践し、総評の階級的強化に全力をつくすことである。」

「保守・中道の勝利」は正しい見方？

— 統一地方選挙の結果の意味するもの (一) —

統一自治体選挙が終わった。商業紙には「保守・中道が圧勝」、「社党『解党的出直し』も」といった、刺激的な活字が舞い踊った。あたかも、社会党、労働者階級には未来がないかのようにである。だが、これらは皮相な見方にすぎない。

今回の選挙は、二つのことをくつきりと浮かび上がらせた。一つは、独占資本が、いわゆる「保守・中道路線」を八〇年代の政治路線として、事実上すえつけたことであり、二つには、この政治的流れのなかに、労資協調を旗印とする同盟・JC系労組、とりわけその上層幹部を完全にとりこんだことである。

二

まず前者から検討しよう。

独占資本にとって「自由」とは、「搾取の自由」、つまり他人の労働をただどりする自由のことだ。独占資本は、これまで、彼らの絶対的存立基盤であるこの「自由」を、自民党に守護するよう命じてきた。ところが、七〇年代中葉、「保・革伯仲」といわれる現象が生じた。こうして、独占資本はみずからの存在の方策として、自民党以外のプチ・ブル政党にも保険をかけざるをえなくなった。それをもっと正確に表現したのが、天下の大泥棒、松下幸之助であった。彼は七六年の参院選挙で、自民党が過半数を割ったにもかかわらず、「良い選挙結果だった。満足だ」と平然といつてのけた。それから三年、この大泥棒氏の真意は、独占資本家たちの緊張のほぐれとともに明らかとなっている。

それをもっとも露骨にしめすものが、『エコノミスト』（週刊）に、「ビッグビジネス経営者の意識」と題された対談シリーズである。そのなかに、「近い将来の日本の政治形態として、(イ)自民党単独政権、(ロ)社共抜き連立政権、(ハ)自民ぬきの社公民の連合政権、(ニ)社共連合政権、が考えられるが、どの形態になるとみるか」との質問がある。十数回のシリーズのなかで、(イ)の形態がつづくと考えている「経営者」はだれ一人としていない。岩佐凱実（経団連副会長）などは、「ロッキード事件が起こったところは自民の一部が割れて中道政権のものが早くできる時期がくるかなという感じもしないじゃないかなったけれども、……」とあけすけに語っているし、財界の「政治通」を自認し、新しい日本をつくる会、故江田（三郎・元社会党副委員長）氏の社会党脱落劇に多大の関心をしめした永野（重雄・日本商工会議所会頭）氏になると、もうとどまることを知らない有様だ。

「永野 民社の故西村栄一氏がよくやって来て議論した。私はいちばん最初に、社公民の合同をやれといったんです。そのときにその合同した党を『日本労働党』という名前に

しなさいともいった。それは『労働党』が全世界にあるからです。イギリスにもオーストラリアにもニュージーランドにも。だから『労働党』といっても、日本の特定政党よりまだ党議的でしょう。慣例語になっている。

残るのは自民党です。が、時期がたれば保守党もずっと社公民の方に寄ってきています。すでに戦後三〇余年で大きく変わっています。土地政策、家族制度、どれ一つとっても当時は大騒ぎだった問題を、自然にいつの間にか処理してきた。いまの自民党も、昔とは段違いです。……………

永野 それからもう一つ西村さんにいった。それは自民党のなかの非主流派が自民党を出てあなたたちの仲間に入るかもしれない。その後、ちよつと椎名裁定で違う動きになったけれども。政治家というのは自分が一度は総理大臣になりたいと夢をみている。だから、未来永劫自民党にいて総理大臣になれないとなったら、なれる公算の高いほうに行く。そこで自民党の一部は入るかもしれない。そのときには『労働党』じゃ入りにくいから『日本民主党』と改名しなさいと。そして残ったのが自民党の名前でいく。そうすれば両方の数が近づくでしょう。……………

本誌 その構想の実現可能性はいま考えてどうですか。

永野 できた。最近の政界の空気はそうじゃない？

そのとき予言して二年後とか三年後にはとかいつてたけど、それは間に合わなかった。けれども、いまかなりその方向に行っている」（『エコノミスト』、七九・三・二七）。

多少のホラはあろう。だが解説などまったく不用なほどに平明だ。独占資本と自民党、独占資本とプチ・ブル政党との階級的背景を忘れて、「自民党の勝利だ。やれ革新が敗北した」と大騒ぎすることが、いかに皮相で、木を見て森を見ない評価、つまり階級および階級闘争を忘れた評価であるかは、これで明らかではないだろうか。

三

さて、二つめの検討に移ろう。J.C・同盟系労組上層部が完全に独占資本にとりこまれたことである。これをもつともよくしめすが、大阪府知事選での松下幸之助・高畑松下電器労組委員長のアベック闘争であり、同じことを論理化した次の中村（卓彦・鉄鋼労連委員長）氏の発言だ。

「中村 いまのお話のなかの政党レベルの問題ですが、一方で労働戦線が統一され、一方では中道革新が統合化されて、両者タイアップして政治の中身を変えていくということが、八〇年代に実現されなければならぬと思うんです。（西ドイツの社会民主党の政権獲得過程を長々と述べたあとで）

自民党に対する国民の支持率はすでに過半数を割っているわけですから、議席数においても、過半数が維持出来ないという状況が出てくると思うのです。

現在のところ、党派性がどうしても優先するものだから、大同では一致しているにもかかわらず、自派の存在を鮮明にせんがために小異を強く並べたため、統合が妨げられ

ていると思うのです。もうそういう時代じゃない。政権は目の前に来ているわけですから、中道革新四党が強大な単一の政党として再編され、一方で統合されつつある労働戦線とタイアップしていく。

わたしは、保守と連合したというだけで、革新の腐敗だとか、墮落だとか、小児病的に批判する気持はさらさらない。保守と連合しても革新の主体さえ明確にしていけばいいわけです。それで初めて労働者代表が政権の座につくことができる。榎枝文部大臣が出るかもわからんし、及川郵政大臣が出るかもわからん。(笑)そして閣内において労働者の総合的な福祉改善を自ら積極的に展開していく、院外からは統一された労働戦線の方でそれを勇気つけていく。(『中央公論』七九・四)。

この中村氏の発言は、まさに民社党の「連合政権構想」そのものだ。と同時に、労働戦線再編統一論が、独占資本の手の平でおこなわれる、労働組織の分断であることをしめしている。こうして、最近では佐々木民社党委員長や中村氏が、永野氏のよき話し相手として活躍されているように見受けられるのである。プチ・ブル政党内にも保険をかけはじめた独占資本が、とくに民社党にてこ入れするのは必然である。それが労資アベックの「企業ぐるみ選挙」になるのも、これまたあたり前のことである。そして、同盟系労組からの大量入党——これまた資本のお声がかかりであることは当然——で四万五千黨員になったという民社党は、少しばかり議席がふえたことを、「前半の選挙で躍進を示したわが党は、後半の市区町村議選で候補者の九割当選を果たすことができた。これは結党以来の輝かしい成果である」(党声明)と、大はしゃぎの有様であるが、独占資本との提携——企業ぐるみ選挙は、J.C.同盟系労働者の反発を招かずにはおこまい。それはともかく、民社、公明両党に、キャスティングボードをにぎったかのように錯覚させておくことは、資本主義体制を維持するうえで、独占資本にとってはより好ましい条件が形成できたことを意味するであろう(次回にのべるが、公明は頭打ち現象を顕在化させた)。

以上、みてきたように、今回の統一地方選挙意味するものは、「自民党の勝利」でもなまなければ、「中道の勝利」でもなく、独占資本の勝利といわれなければならない。だが、この「勝利」も確定し、安定したものではない。永野氏は「いまかなり社公民の方向に行っている」といつているが、強がりにすぎない。永野氏の真意は、「これほど民社にテコ入れしても一人前の政党にはならん。本当に困ったものだ。やはり、社会党をとりこまなくては、資本主義体制の安定ははかれんわい。まだ時間がかかるな」というところにあることはまちがいない。

したがって、社会党の動向が、これから大きな花火として打ち上げられるであろう労働戦線再編論、政治戦線再編の要とならざるをえないことも、必然のなりゆきである。次回には、今回の統一地方選における社会党の結果をどうみるか、この点を中心に考えることにする。結論をさきにいえば、「今ほど社会党強化の必要なときはない」ということである。(つづく)

SSK(佐世保重工)「労愛会」にクサビ

——佐世保市における統一地方選のたたかいから——

全員当選をかちとる

さきにおこなわれた第九回統一地方選の結果について、社会党は“敗北”との総括案がうちだされています。全国的な見地からすればそうかも知れませんが、局地的には、前進部分もかなりあると思います。その一例として、たたかいの一部を報告いたします。

ふるくは、原潜入港・エンラプライズ原子力空母寄港、新しくは“SSK救済劇”、そして、欠陥原子力船『むつ』入港で全国的に名をはせた“佐世保”でも今回、市長選・市議選がおこなわれました。

市長選では、佐世保をいろいろな面で全国的に有名(?)にした“辻市長”が引退し、その後継者のK氏と、反辻のM氏との保守同志の一騎打となり、結果としては、辻市政の後継者であるK氏が、三、二五五票という僅少差で当選しました。社会党総支部としては、前回、候補者をたてたたたかいましたが、今回はどうしても、独自候補も、革新統一候補も確立してたたかうことができませんでした。その結果として、保守同志の骨肉の争いもありを受けたことは事実であります。

市議会議員選挙では、定数四四議席をめぐる、五三名が立候補(前回六三名)し、少数激戦のたたかいが展開されました。

党総支部は、現有議席七名から、引退二名をふまえ、現有数確保の努力を続けてきましたが、最終的には、新人一名の確実性を考慮して、六名の立候補者(現五・新一)にしほり、全員当選をめざしてのたたかいをいどんだ結果、一、四、二三、三四、三五、三八位と、全員当選を勝ちとることが出来ました。なかでも、第一位のT氏は、前回の選挙でもトップ当選し、しかも、得票数が四、二九一で前回とまったく同数との珍しい記録が生まれました(社会党の平均得票数……三、一三九票、前回総数よりマイナス六〇九票、得票率一三・一九%)。

「労愛会」組合員を公認候補に

当選した六名のうち初当選の栄を勝ちとった田中正純(まさずみ⁽⁴²⁾)さんは、佐世保重工業(SSK)に勤務する労愛会(同盟系)組合員でありながら、社会党公認候補としてたかかったのです。

田中さんの勤務する“SSK”は昨年、一年間“むつ”入港とからんだ企業救済が政治的におこなわれ、最終的には、前近代的経営者“坪内社長”が就任し、徹底した合理化が実施されている会社です。その概要を若干報告してみましよう。

一九七七年十二月、SSKには同社の労働組合である労愛会(同盟系)当時組合員五、

五〇〇名程度)にたいし、造船不況を乗り切るため、経営規模を三分の二に縮小すると提案し、さらには、翌年一月二三日、管理職を含む一、〇〇〇人の希望退職者を募ることを提案しました。四月一日に締め切られた希望退職者は、一、六八一名に達し、この間、希望退職の「肩たたき」をめぐる、一名の自殺者をうみだしています。四月末に退職した人々にたいして、経営状況の悪化を理由に退職金は支払ひ延期となりました。退職した人たちは、再就職の目途もなく、退職金もなく、生活は苦しくなるばかりであり、人々は、「退職者の会」を結成して、会社と退職金の早期支払いと、それまでのつなぎ資金の交渉をくりかえしてきました(退職金は再建時の七月十五日に支払われた……三ヶ月のちである)。

この時期に、「SSK救済」を条件に「むつ」入港が浮上してくる。当時の福田首相と永野日本商工会議所会頭との話合いで「救済」が決まり、六月二八日の株主総会で、四国松山の来島どつく坪内氏がSSKの社長に就任して、SSKの政治的救済に終止符がうたれました。

坪内社長は、株主総会一週間前に、SSK再建のためにと、労愛会の会長と秘かかについて、再建六項目合理化案を提示しています(①一五%の賃金カット、②三年間のベア・ゼロ、賞与ゼロ、③週休二日制の廃止、④職場ごとの仕事量のノルマ制(看板方式)採用、⑤D2P方式(二泊三日)の社員研修、⑥就業時間の一時間延長……この項目はのちに撤回)。

再建にむかったSSKでは、「坪内イズム」なる「やってやってやりまくれ」で、徹底した社員の思想教育(D2P方式)が管理職から手初めに実施されました。合理化案の正式提案をうけた労愛会は、④⑤の合理化案を受入れました(七月)。職場の既得権、従来の慣行は打ち破られ、労働基準法無視の「新就労体制」が労資一体となって組合員へ押しつけられました。

あまりのひどさに、職場から不満の声があがる、組合にいつても「労使で決めたこと」として取あわれない、それどころか守れ従えの命令さえしてくる。みるにみかねて、「七人のグループ」が、労働基準監督署へ「救済申立」をおこないました。この七人のグループの一人として田中正純さんが参加をしています。

田中さんと社会党総支部との結びつきは、社会新報や、むつの学習会等を通じて約十年來のおつきあいがありました。個々の党員の努力によって、田中さんを含む仲間の方が、社会党に入党されました。

党総支部はただちに「SSK問題対策小委員会」を設置して、田中さんたちのたたかいを支援し、基準監督署交渉、SSK組合員へのピラ入れ、そして、さきほどの再建合理化案①③項目阻止へのたたかいを訴えてきました。

田中さんを党総支部は市議公認候補に決定、佐世保地区労もすいせん決定。なかでも地区労の内部には、正直いって「地区労組合員でもないのに、まして同盟の組合員をなせすいせんしてたたかうのか」との疑問がありました。話し合うなかで、「同盟の牙城労愛

会のなかに社会党・地区労のクサビをうちこみ、地区労の仲間との接点をもとめ、労働運動本来の姿を浸透させる』ことが納得され、たたかいへの足並みはそろいました。

田中正純選対は、まさに寄合世帯でした。地区労傘下の組織割単位・社会党執行部・SSK在職者の仲間・そしてSSK退職の会の仲間で構成されました。はじめは、それぞれの枠にとられながら動きだしましたが、田中必勝にむけてどうするのか、連日遅くまで討論されていくなかで、組織のわくは、必然的にとり去られました。とくに、SSKに在職する仲間数十人は、労愛会の厳しい監視、職制のチェックのなか、終業時より深夜まで地を這う活動をつづけました。また、SSKの「退職者の会」の数人の仲間は、雇用保険が切れるのにもかわからず、就労先もさがさず、田中正純選対の専従にはりついて日夜、寝食を忘れて頑張りました。もちろん、地区労単組の仲間も、手弁当で連日参加しました。

言語に絶する民社の妨害をはねのけて

前段の四ヶ月のたたかいによって、結集する仲間には、もう組織のワクはなくなっていました。いよいよ本戦、四月一二日の告示以来、SSKの働く仲間へ、田中のたたかいをうったえるため、六時三〇分から行動開始、連日のピラ入れ、候補者のあいさつ行動をくりかえしました。当初、同盟、民社の四候補をかかえる労愛会執行部の妨害はじつにひどいものでした。選挙カーのまえに、組合宣伝カーをもつてきて、音楽をガンガンならしての妨害、ピラ入れ箇所へ民社候補者全員の割込み等です。こうした妨害や挑発にのることなく、ピラ入れの場所確保のために、五時から行動をおこしました。ある時は、労愛会の妨害があまりにもあくどいので、民社党候補者が、自分の票にも影響するから、やめてくれ」と制止する場面もありました。また、同盟系の地盤である、ある地域では、一晩のうちに百枚ちかくのポスターが消えてしまう、という妨害もありました。

こうした困難な条件のなかでしたが、最終的には、二、八一八票、第二三位で勝利し、同盟の牙城、労愛会へクサビをうちこむことができました。これこそ、結集した仲間・支援してくださった人々の全員の勝利です。

SSKでは、二月一六日から①③項目合理化が実施され、毎月退職が続き、またも退職者のなかから自殺者があり、尊い犠牲者は五人もでています。SSKに働く仲間は、賃金一五%カット、ベアゼロ、ポinasゼロ、それに土曜日出勤、まさに、労働者の生活破壊です。このように厳しい条件、生活環境のなかで、労働者の先頭にたつて、社会党の議員となつて活動するために、田中正純さんは、目下猛勉強中です。選挙の疲れもいやすまもなく、日夜活躍中です。

(一九七八年五月一日 長崎 H)

■資料■ 富山市長選報告

たたかいとつた九万二千票

はじめに

二月一五日告示・同二五日投票でたたかわれた富山市長選は、第九回統一自治体選挙の帰趨を占うものとして、県内はもとより、全国的にも注目をあびたたたかいであった。

そのため、県内の自民党・保守勢力は、ここ一二年の「革新自治体つぶし」の勢いに乗り、自民党本部から「革新つぶし」の謀略家たちを参謀に招き、知事や自民党国会議員団が超派閥的に陣頭指揮にあたり、「これ以上の態勢はない」と称される布陣で、県都奪還に臨んできた。これに対し、わが革新陣営も、遅ればせながら、社会党・県労協プロックを中心に共産・公明・民社や地方同盟が戦列に並び、そのまわりに革新市政の継承・発展を願う広範な民主団体・個人が結集し、文字どおりの全県闘争態勢で臨んだ。

まさに保・革激突、死力を尽した激戦となったのである。故に、開票前の大方の見方は、「二〇五〇〇票の差」であった。

しかし、開票結果は、投票率が史上最高の八一・九七％（前回は七六・二二％）を記録するなかで、改井市長は相手候補に二万五、三七六票の差をつける九万一、八〇一票を獲得し、見事三選を果した。

私たちはいま、このたたかいの全貌を語る立場にないが、わが県本部のたたかいとそれを通して感じた幾つかの点を報告したい。

私たちの情勢認識

(一)自治体をめぐる情勢の特徴

今日の長期かつ深刻な不況は、資本主義制度そのものの根本矛盾であり、その深刻さは、日本資本主義の危機の度合いを示すものである。それ故に、政府・独占資本は、こうした経済危機が社会的・政治的危機に進展することを恐れ、支配体制の強化に躍起となっている。

そのための方策の一つが、思想攻撃・組織破壊を伴った体制的合理化攻撃の強化であり、いま一つは、「有事立法」を頂点とした政治反動の強化である。

こうした体制的な攻撃は、地方自治の場にも現れている。すなわち、深刻な不況とインフレの同時進行が、国家・地方の財政危機を加速させたのであるが、政府・自治省は、この財政危機の原因を「バラマキ福祉」と「公務員の高給与」にきめつけるデマ宣伝（思想攻撃）を大々的に展開しつつ、自治体への中央統制をいっそう強化し、自治体再編（福祉切り捨て・自治体労働者への犠牲転嫁と公共事業の増大など）を進めようというものである。

こうした攻撃は、いま自治体労働者にたいしては、徹底した賃金と人員の縮減、退職金や共済年金制度の改悪、定年制導入の策動、年休・生休をはじめとした諸権利の締めつけ、その結果としての労働強化・超勤の恒常化、職業病の増大などとして現われている。また、地域住民にたいしては、現業・福祉部門の下請け・民営化や生活関連事業予算の縮減、「受益者負担」の増大などにより行政サービス低下となっている。

他方、大企業にたいしては、「景気回復」の美名の下、大型公共事業が飛躍的に増加し、もって自治体を企業の利潤の受け皿としているのである。

(二) 革新自治体をめぐる全国的特徴

ここ一二年の首長選挙で、革新候補が伸び悩み、あるいは革新首長がその座を保守に奪還される傾向が出ている。その原因としては、概ねつぎの点が指摘できるのではないかと、①深刻な財政危機の進行によって、革新の原点ともいうべき福祉行政の拡充に一定の制約が加えられ、革新の優位性が大衆的には見えにくくなっていること。

②その上、この財政危機の原因があたかも革新首長の「バラマキ福祉」や「公務員の高給与」にあるが如きデマ宣伝、「革新市政の沈滞」を印象づける宣伝が猛烈に展開されてきていること。

③そして、こうした「沈滞した革新市政」は、中央直結による地域開発・投資促進、企業誘致などによって打開でき、景気回復もできるといった幻想（逆にいえば不況の責任が革新首長にあるようなデマ）が大々的にふりまかれてきていること。

④さらに、革新首長には「イデオロギー偏向」のレッテルを貼り、官僚・実務型の「中立」を装った候補者を立て、公明、民社などの「中道」勢力のまき込みがはかられてきていること。

以上のように、かつては革新の側と同じような政策・公約を掲げ、その住民無視・中央追随・大企業優先といった本性を隠すことに懸命だった自民党・保守勢力は、いまや長期かつ深刻な不況に危機感をもって、よりいつそう巧妙な思想攻撃を展開し、大衆意識の組織化・支配体制の強化に躍起となってきたのである。そして、いくつもの自治体では一定の成功を収めているのである。

(三) 富山市長選をめぐる情勢の特徴

富山市長選においても、こうした全国的傾向は例外なく貫かれた。

まず、敵陣営の動向はつぎのようなものであった。

①改井市政の評価などをめぐって六派に分裂した市議会自民党の一本化や全県的な自民党員・保守層の結束をはかるため、中田知事や国会議員（六名）が超派閥的に陣頭指揮に乗りだしている。

②そして彼らは、県の総務部長を候補者にかつぎ出し、全県にわたる政・財界、農業団体建設業界、宗教団体（浄土真宗）や旧制富山高校同窓会、警友会など、公称二四〇にのぼる支援団体を結集して『躍進とやまを創る市民の会』を結成（二〇月二日）、彼らとしては「保守の選挙では、かつてなかった最高の態勢」で臨んできている。

③さらに宣伝面では、「革新つぶし」の選挙屋を使い、「富山市政はこのままでいいのでしようか」と、不況の責任転嫁、「市政の沈滞ぶり」を印象づけることを基調とした事実のネツ造・デマ・謀略宣伝戦が予測される（告示前の『自由新報』や『躍進の会』ピラから）。

これに対する革新陣営の態勢はどうだったか。

①二期八年にわたる市民本位の改井市政の実績は、広く勤労市民に評価・支持されており、今後に期待感が持たれている点は有利である。

②しかし、この改井市政を支える社・共・公・民の四党および労働団体の共闘態勢づくりが難航し、一応態勢が整ったのは一月中旬となった（一〇月二十四日―県労協・地区労、地方同盟・地区同盟の四者で政治団体『きぼうの会』の結成総会、十一月八日―社・共両党（実質的には県労協も参画）で確認団体『新希望の会』の結成総会。民社は単独推せん・公明は単独支持、一月十九日―『新希望の会』事務所開き）。

③また、深刻な不況・雇用不安、厳しい賃金抑制といった状況のなかで、たたかひの中核となる労働者階級のなかに能動性が失われており、さらには一般市民のなかに「改井さんは大丈夫」といった楽感ムードがあることも不安要素であり、早急に対策が求められる。

(つづく)

組合機関への信頼と組合民主主義が生命

—— 全電通・千葉闘争の教訓(二) ——

二、職場の実態と学習に重点

全電通千葉闘争の発展の基礎となつたのは組合の方針として、労働者がどのような生き方をし、働かされ方をしているのか、といういわゆる生活と職場の実態を克明にとりあげ、これを全体に宣伝暴露しながら学習にとりくみ、階級対立を自覚させていくところにあつた。

労働者が当局の合理化攻撃によって健康を破壊され、非人間的な生活を強いられている事実をぬきにして、中央団交の雲行きを見守り、指令がきたらストライキをやるといふ、引き回し主義の民同的幹部主導型の組合運動から大衆路線に転換したことであつた。

労働組合として組合員の生活と権利を守るために、ごくあたりまえのことを地道にとりくんで労働者の意識を成長させ、団結を強化するということが資本家の立場からみると異状な労働運動とうつつたのである。

前号(第五四号)に述べたように、生理休暇の取得率三〇%から八〇%に押しかえたことを起点にして、一九六八年頃からはじめられた電々公社の第四次合理化計画にたいして職場の抵抗闘争が展開された。公社当局のゆきすぎや小さなミスを見のがさずただちに反撃した。

T電話局分会で、当局の目標管理の一貫として、自衛隊の幹部を招いて職場講演会を開くという事件がおきた。日本の軍備増強を当然とする憲法違反の内容であつたから徹底的にこれを追及して、目標管理の全項目を撤回させた。

公社当局が交通事故の防止のためという名目で、作業用の全車輛にタコメーターをとりつけはじめたが、事故は要員不足と労働強化に真の原因があるという事実をつきつけてせまりこれを撤廃させた。そして交通事故の責任はいつさい公社が負うことを約束させ(それまでは不注意論で本人が罰金などを払わされていた)、安全衛生委員会を確立させた。

またスバルサンバーという軽貨物自動車で衝突事故がおきて組合員が死亡という事件をきっかけに、この自動車は安全欠陥車である(エンジンが前にないので鉄板一枚だから運転手は対向車にはさまれて死亡)ことを確認させ、今後スバルサンバーはいつさい購入しないということを約束させたこともあつた。

仕事よりも安全を優先させるといったたかいは二人乗車運動(一人で車を運転して作業に出動しない、運転者の外にもう一人つけさせる)に発展し、全職場に広がっていった。

公社当局は、建設工事の増大にともない、工事要員を確保するために、稼働調整会議と称して職場の作業要員をひきぬいて工事部隊を編成する相談を組合員である係長同志にやらせていた。自分の受持工事によそから工事要員を借りる、その次にはお返しに自分の部下をよそに貸してやるというしくみである。

義理人情をたくみに利用して、職場の親分同志がきめてきたことだから労働者はことわれない。要員を持ち出された職場では年次休暇もとれないという状態になって不満をいえない。出て行った者は、出張旅費をもらえるから臨時収入になるので拒否しようということにならない。

それでいいのか。結局はそうやってみんなが損をして公社当局だけ得をしているじゃないか。建設工事と通常作業の人員費の計算はどうなっているか——公社は拡張工事の費用はおしみなく使いが通常の保守作業には手抜きをしている。これらの具体的事実をもとにしてねばりぬいて五年間の抵抗闘争（一方的な貸借役出張命令に抗議する、活動家は出張を拒否する）の結果、一九七〇年にはついに「稼働調整会議」を廃止させ、管理者の責任で対処するということを約束させたのであった。

こうした職場闘争の積み重ねのなかで、活動家は学習の必要性をつよく意識するようになる。県支部青年部主催の学習会には、毎回一二〇人から三〇〇人が自費参加で結集するようになってきた。労働大学の講師の授業のどういう点に青年労働者が魅力を感じたのかと言えば、「人間としての生き方を真剣に教えてくれる」からだというのであった。これが仲間づくりの力になっていく。その力が職場闘争をつよめ、学習と実践の統一的なたかまりが、きびしい合理化攻撃への怒りと結びついて、社会主義青年同盟に青年労働者が結集するきっかけとなった。まさに資本主義的合理化が社会主義者をつくりだしたのである。全組合員数が七千人という組合のなかに、七百人の社青同盟員が生れ、一〇人に一人が社会主義者（不十分さはもつとしても）となったのであるから、資本にとつては放置できない重大な問題であったのであろう。全電通の労働運動に社会主義協会と社青同が介入し混乱を与えたという、いわゆる「介入論」がデッチ上げられ、県支部役員選挙の対立抗争になるわけであるが、これについてはあとで述べたい。

ここでくりかえし確認しておきたいことは、労働者が階級対立を自覚し社会主義者になっていくのは、合理化攻撃との対決による職場闘争であったということである。そしてそれは、職場実態と学習に重点をすえた組合運動のなかで実現し得たのだということが重要である。

四、頸肩腕障害とのたたかい

合理化による労働者の健康破壊は、まず抵抗力の弱い部分である婦人労働者におそいかかった。全電通千葉県支部では一九七一年当時、数人の頸肩腕障害の罹病者がいることはわかっていたが、肩がいたい、腕がしびれる等を訴える労働者が多いので、その年、婦人部で全婦人労働者の健康調査を実施した。その結果によるとじつに七〇%の者が、身体に何らかの異状を訴えていることが明らかとなり、多数の頸肩腕障害が表面に出ないで、がまんして働かされていることが判明した。なかには天候のせいだろうとか、家事のやりすぎだろうぐらに思っている人もいたようであった。

きびしい健康診断をして、丈夫な人だけを入社させているはずの電々公社において、若い婦人労働者がこんなに健康を破壊されているのはおかしい、明らかに仕事と労働条件に

原因があるにちがいない、と考えた指導部の判断は正しかった。階級的なものの方、考
え方が身についていたから、こんなことは許せないと活動家たちが職場から立ち上がった。
その中心になったのは前記の社青同盟員たちであった。

まず、肩が痛いと言っている労働者を説得して、一緒に病院につれていく。医師の診断
をうけさせ、公社に診断書を提出して交換台から抜けさせて治療にあたれるようにする。
その間は軽作業とする。重い人は病気休暇をとる。このような、いわゆる罹病者の「顕在
化闘争」にとりこんでいった。通常の職場では病人であることを名乗り出れば差別攻撃が
待っているから、むりをしてもだまっておいていたものである。前号で述べたような生
理休暇闘争の前進によって婦人部の運動と組合機関にたいする信頼関係がたかまっていた
ので、この顕在化闘争はたちまち広がっていった。

一九七二年には一〇〇人を超す罹病者が明らかに、その苦しみの実態は、肩が痛い
とか、腕がしびれるというどころではなく、右腕がまったく使えないという者まであつて、
じつにたいへんな問題だということが、だんだん大衆のなかに知られるようになっていっ
た。こうした実態を分会ニュースで宣伝暴露にとめたのである。

職業病闘争においてもつとも肝心なことは、それが、仕事と労働条件に原因があること
を、本人と回りの仲間たちに確信させることである。科学的な態度で調査と学習にとりく
まなくてはならない。資本金、電々公社を加害者として断定する根拠と勇気が必要だ。

これにたいして、千葉県支部では婦人部が中心になって職場の労働強化の歴史的過程を
調査し、肩の痛みが出はじめた頃はどんな仕事の状態であつたかなどを明らかにし、専門
の学者を呼んで仕事と身体の関係を学習した。

つまり電々公社が交換能率をたかめるために、新しい高性能の機械をどんどん採用し、
「目標による管理」で秒単位のサービス基準をつくり、十一秒以内の応答の分布率を点検
したり、一号応答観測装置の導入、組別の競争、背面パトロールの強化などによって看視
しりたたきがおこなわれ、筋肉疲労と神経疲労が蓄積されて頸肩腕障害が多発しているの
であつた。

電話交換手の労働は、指、手など小さな筋肉だけを主として使う局所的な筋肉の反復く
りかえし労働である。つまり、全身の筋肉を使うのではなく、一部分の筋肉だけを使う、そ
して残りの大部分の筋肉はいつも同じ姿勢でたえず緊張させる、神経緊張が強くなるほど
その程度もつよい。一部分は弛緩させるという形でいつも拘束された姿勢で仕事をしてい
る。

たとえば重いものをつぐという労働の場合ならば、大きな筋肉の収縮にしたがつて心
臓から血液が普通の二〇倍くらい多く流れこみ、二〇倍の酸素が筋肉に補給されるから、
消費エネルギーの面では相当大きな負担であっても、疲労によっていろいろな悪い物質がつ
くられ、それがたまることを防いでいることになる。

これにたいして手や指だけを使うという場合は、血液の流れが少ない、酸素の補給もほ
んど増えない状態で局所の筋肉を使うわけだから、当然そこに筋肉障害がおきるのであ
る。

このようにして、ていねいな調査と学習によって、頸肩腕障害は「合理化病」であるとの確信を労働者に与え、加害者は電々公社であるとの認識にたつて、一人ひとりの罹病者がたまたかに立ち上がったのである。

それまでは、身体の痛いことや、日常生活の不自由について、ぐちをこぼしあい、泣いていた婦人労働者が、局長や課長の前で堂々と「公社は加害者だ、責任をとれ」とせまるようになった。深夜まで局長を追及し、罹病者への攻撃について詫状を書かせたり、業務災害の認定を要求する大衆行動が展開された。

この間、公社当局は罹病者のたまたかの気迫に押されて、課長が交換室に座っていられなくなり局長室に鍵をかけてとじこもったり、集団交渉に警官隊の導入をしようとしたことなど、あわてふりは相当なものだった。

当時の全電通の大勢は、頸肩腕障害は「合理化病」であるとの千葉県支部の主張を否定し、治療対策という名目で、罹病者を他の職場へ配置転換をやるうという態度をとっていた。すべての組合会議で千葉県支部は孤立無援という状態であった。だが真実を語ることは力である。全電通関東地方本部は千葉県支部、一県支部だけの反対意見を無視することができず、ついに配転協定を締結することを断念した。千葉闘争の職業病のとりくみ方については「正しい」と言わざるを得なかったのである（しばらくあとになってから、誤りだと言いだした）。

一九七四年、頸肩腕障害の顕在化は四〇〇人を超え、業務上認定のたまたかいは最高潮に達し、これとともに、交換以外の職場でも、交通災害や胃腸障害、腰痛など全職種にわたって、生命と権利が奪われている実態が次々と組合機関に報告され、宣伝暴露のニュースやパンフレットが全組合員に配布された。七四春闘はかくして一五分会、三五〇〇人のストライキ参加をかちとり、「ゆずれないものはゆずれない」という新たな団結となり、組織はいちだんと強化されることとなった。

このたまたかのなかで学んだことは、労働者が自分の身の痛み、苦しみを通して資本主義的合理化は人殺しであることを見抜いたとき、どんな弱い労働者でもたまたかに立ち上がることができるのだということであった。そしてそれを可能にする条件は、組合機関にたいする信頼と組合民主主義の充実——痛いことを痛いと言え、組合の主権者は組合員であるという立場を貫くことが必要である。この原則を守りつつ、社会主義理論と組合運動の結合がはかれるならば、労働者の団結はいっそう強化され、階級政党の強化に発展していくものである。日本社会党の千葉県本部と各総支部は電通闘争のなかで成長した労働者の入党によって、まさに、様相が一変するくらいの活気を呈することとなった。なぜ全国にさきがけて社会党千葉県本部が分裂したのか、反協会、反社青同の大合唱が千葉からまきおこされたのはなぜであったか。まさに反合理化闘争、とりわけ職業病、頸肩腕障害にたいする最初の組織的な反撃のたまたかであったからである。（つづく）

ベトナム人民は勝利する

—人民軍参謀総長との一問一答—

中国の鄧小平副首席は、五月一日、北京でのワルトハイム国連事務総長との会談で、中国は再びベトナムに「教訓」を与える、つまり、武力侵攻する「権利を留保」と言明した。中国は今なおベトナム、ラオス国境沿いに大軍を配置、ハノイでの両国次官級会談では、ベトナムの実務的提案を拒否している。こうした状況下にあるだけに、この発言は重大な意味をもつものである。以下、APNからベトナム人民軍参謀長、バン・チエン・ズン大将との一問一答を紹介したい。

— 中国侵略者は戦略的、戦術的にどんな目標を追求していたのか。またそれはどの程度実現したのか。

— 二月一七日、中国の反動的支配層は、五〇万の軍隊、大量の砲、戦車、飛行機を投入し、ベトナムに背信的攻撃をしかけた。この侵略戦争は長期にわたって準備されたものであり、その主要な目的は、インドシナと東南アジア全体における北京の拡張主義的、覇権主義的計画の遂行に道を開くため、ベトナムを弱体化させ、その領土の一部を占領することだった。なによりもまず、かれらは、わが軍隊を弱体化させ、ベトナムの防衛力を弱め、社会主義を建設するわが人民の平和な創造的労働と経済に損害をあたえようとした。ベトナムの北部国境地帯で侵略が開始されたとき、われわれが敵にたいしてただちに反撃しなかつたなら、敵は、その大がかりな犯罪的もくろみを実現すべく、戦争を引き起こしていただろう。

ベトナムに対して侵略戦争を開始することによって、中国の反動的支配層は、帝国主義陣営内で点数をかせぎ、感謝され、かれが帝国主義の側にあることを証明し、帝国主義との同盟を強化し、悪質きわまりない国際的反動勢力とともに平和に反対し、軍事的挑発を行ない、ソ連および社会主義陣営全体に反対し、民族独立、平和と社会主義をめざす国際運動に反対している。この戦争を引き起こすことによって、中国の反動的支配層は、「四つの現代化」、とりわけ、かれらの拡張主義的、覇権主義的もくろみに役立つ軍の現代化計画を遂行する上で帝国主義者の援助に期待をかけた。

ベトナムにたいする侵略戦争の諸計画、すなわち、北京一味の拡張主義的、覇権主義的もくろみは、その遂行の発端ではやくも失敗したし、かならずや完全に失敗するだろう。

— 近い将来、情勢はどう進展するだろうか。また、長期的展望としてはどうか。

— ベトナム側からの断固たる反撃、国際世論の強力な抵抗、中国国内での戦争にたいする不満の高まりの結果、北京の派閥間の矛盾が激化する状況のもとで、中国の反動政権は、軍隊の撤退を声明せざるをえなくなった。しかし、いまや明らかのように、これは、世界世論と中国人民をあざむくためになされたもので、北京政権は従来通り、排外主義的、大國主義的目的を隠さず、軍隊の撤退を引きのばし、わが国土で多くの犯罪を続けている。現在の北京の反動グループが権力の座につき、拡張主義と覇権主義の道を歩みはじめてから、かれらはたえず、わが国にたいする侵略的、敵対的計画を練ってきた。かれらは、ベトナム革命の直接的な、危険な敵、世界の諸国民の革命闘争のもつとも狂暴な敵となった。

北京の侵略的、覇権主義的もくろみに反対するベトナム人民と人類全体の闘争は、続け

られ、強まるだろう。
ベトナム人民はかならず勝利し、世界の諸国民の革命の事業は発展の途をたどるだろう。

— 中国の侵略者に抗するたたかひの過程で、ベトナム人民軍の戦士たちの戦闘準備と戦術的訓練の水準がどの程度発揮されたか。

— ベトナム人民と人民軍のもっている力は、われわれの事業の正しさ、平和愛好の精神、独立、自由を基礎とし、外国の侵略に抗するねばり強い闘争のなかでつくられた伝統を基礎とするものだ。

現在、わが軍と人民はかつてない力をもっている。われわれは、社会主義の道を歩む統一ベトナムの強力な力をもっている。共にたたかうベトナム、ラオス、カンボジア三国の人民の団結が強まっている。われわれの側には、帝国主義者や反動主義者を恐れさせる力をもったソ連をはじめとして、現代の三つの革命的潮流がある。かつての反米救国の戦争のさいと同様に、今度の中国の侵略に反対する闘争においても、われわれは、ソ連その他の真の社会主義諸国の共産党、政府、国民から強く支持され、大きな効果的支援を受けた。すべての進歩的な人々は、ベトナム人民の闘争に共感し、これを支持した。

ホー・チ・ミンがわれわれに教えた「独立と自由にまさるものはない」という言葉が中国の反動主義者にたいする憎悪をかきたてている。わが自衛軍は、この言葉を深く認識して、ベトナムの北部地方に住むすべての少数民族の同胞とともに、戦意を高め、全人民の戦争という状況を活用し、国境の全線にわたって侵略者に強力な反撃を加えた。自衛軍は、英雄的に、勇敢にたたかい、敵の戦略的もくろみを打ち破り、めざましい勝利を獲得した。侵略者が意地を張ってベトナムにおける侵略戦争を拡大するなら、われわれは、かれらにもっと強い打撃をあたえる用意がある。(APN)

〈資料〉 同盟、「総連合」への見解を公表

三月九日、中立労連(中立労働組合連絡会議)と新産別(全国産別労働組合連合)の二組織によって、全国労働組合連合(略称・総連合)が東京で結成された。同盟はこのほど、同組織に対する評価と見解を明らかにした。同盟の評価と見解は次のとおりである。

一、総連合は、別名「ゆるやか連合」とも呼ばれる通り、組織統制力はもたず、主として労働戦線の統一気運を高めることを目的としたものであり、そのうえで共通する目的のための相互援助と共闘を、自主的参加によってすすめることとしている。

二、従って、労働戦線統一の直接的構成員となるべき条件を備えたものでなく、統一に不可欠の、労働運動に関する基本的在り方、すなわち労働組合の指導理念や、民主主義に対する価値基準とも言える議会制民主主義の統治形態と労働組合の自由などについても、明確な姿勢をさけており、現在分立している状況を前面にしつつ中立、無所属単産を当面の結集目標としており、したがって極左勢力の常に主張する無原則統一論に陥りやすい危険を内包している。

三、しかし、最近とみに高まっている労働戦線統一に、労働組合関係者の関心を高め、可能とする具体的労働戦線の統一の在り方について検討を促すうえで、果しつ々ある効果は評価されるべきである。

四、同盟の労働戦線の統一に関する原則は、すでに活動方針に示され、第十五回全国大会で天池会長の挨拶によって補充したとおり、最近の労働戦線統一への関心の高まりに応え、今次賃闘終了後、早い時期に同盟の具体的方針を明示することになる。これは、この総連合結成に伴って変更することはない。